

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281 8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281 8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,597,673	25,703,349	30,695,389	31,014,707	25,745,666
経常利益 (千円)	697,776	842,768	2,388,754	2,203,454	1,824,677
当期純利益又は当期純損失 (千円)	499,283	1,424,618	1,251,458	1,171,351	1,064,034
包括利益 (千円)			1,133,912	1,130,439	1,510,458
純資産額 (千円)	13,647,795	15,143,751	16,196,819	16,896,853	18,367,908
総資産額 (千円)	28,601,468	28,109,186	32,162,168	31,233,949	29,823,546
1株当たり純資産額 (円)	465.68	517.24	547.95	572.28	612.25
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	17.43	49.73	43.68	40.89	37.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	52.7	48.8	52.5	58.8
自己資本利益率 (%)		10.1	8.2	7.3	6.3
株価収益率 (倍)		5	6	9	9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,714	1,047,815	945,697	2,007,006	160,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,765,316	837,244	928,992	1,263,054	1,093,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,213,941	1,907,141	651,351	288,940	1,031,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	734,809	719,123	1,292,625	1,728,317	2,161,119
従業員数 (ほか、臨時従業員平均人数) (名)	570 (33)	623 (50)	635 (47)	682 (45)	623 (10)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,375,189	19,602,932	22,257,651	22,215,339	20,169,410
経常利益 (千円)	763,809	756,495	2,073,626	2,046,451	1,882,676
当期純利益又は当期純損失 (千円)	437,179	1,354,771	1,017,655	1,106,273	1,180,706
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	13,385,736	14,744,477	15,543,893	16,185,142	17,101,996
総資産額 (千円)	25,956,673	25,071,717	28,487,282	27,025,539	27,258,362
1株当たり純資産額 (円)	467.20	514.66	542.58	565.00	597.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 ()	12.50 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	15.26	47.29	35.52	38.62	41.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	58.8	54.6	59.9	62.7
自己資本利益率 (%)		9.6	6.7	7.0	7.1
株価収益率 (倍)		5	7	10	8
配当性向 (%)		10.6	35.2	25.9	24.3
従業員数(ほか、臨時従業員平均人数) (名)	254 (5)	256 (4)	252 (3)	257 (3)	255 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第48期は当期純損失の為、自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、記載しておりません。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額12.5円には、記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にペール缶製造設備新設、ペール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にペール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧ペール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証、品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年7月	J F E コンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のペール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンペール発足
平成17年1月	J F E ガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼J F E 機器株式会社に分割
平成17年12月	J F E ガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年3月	J F E 製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
平成20年6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立
平成23年10月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司が操業開始
平成24年4月	会社分割によりJ F E 製缶株式会社(会社分割前)はJ缶管財株式会社に商号変更し、J F E 製缶株式会社(会社分割後)を設立。また、株式移転によりJ F E 製缶株式会社と太陽製罐株式会社の共同持株会社であるJ N Mホールディングス株式会社を設立
平成24年10月	本社を東京都千代田区岩本町より東京都千代田区猿楽町に移転(現所在地)
平成25年4月	J N Mホールディングス株式会社、J F E 製缶株式会社、太陽製罐株式会社の合併により新生製缶株式会社が発足

3 【事業の内容】

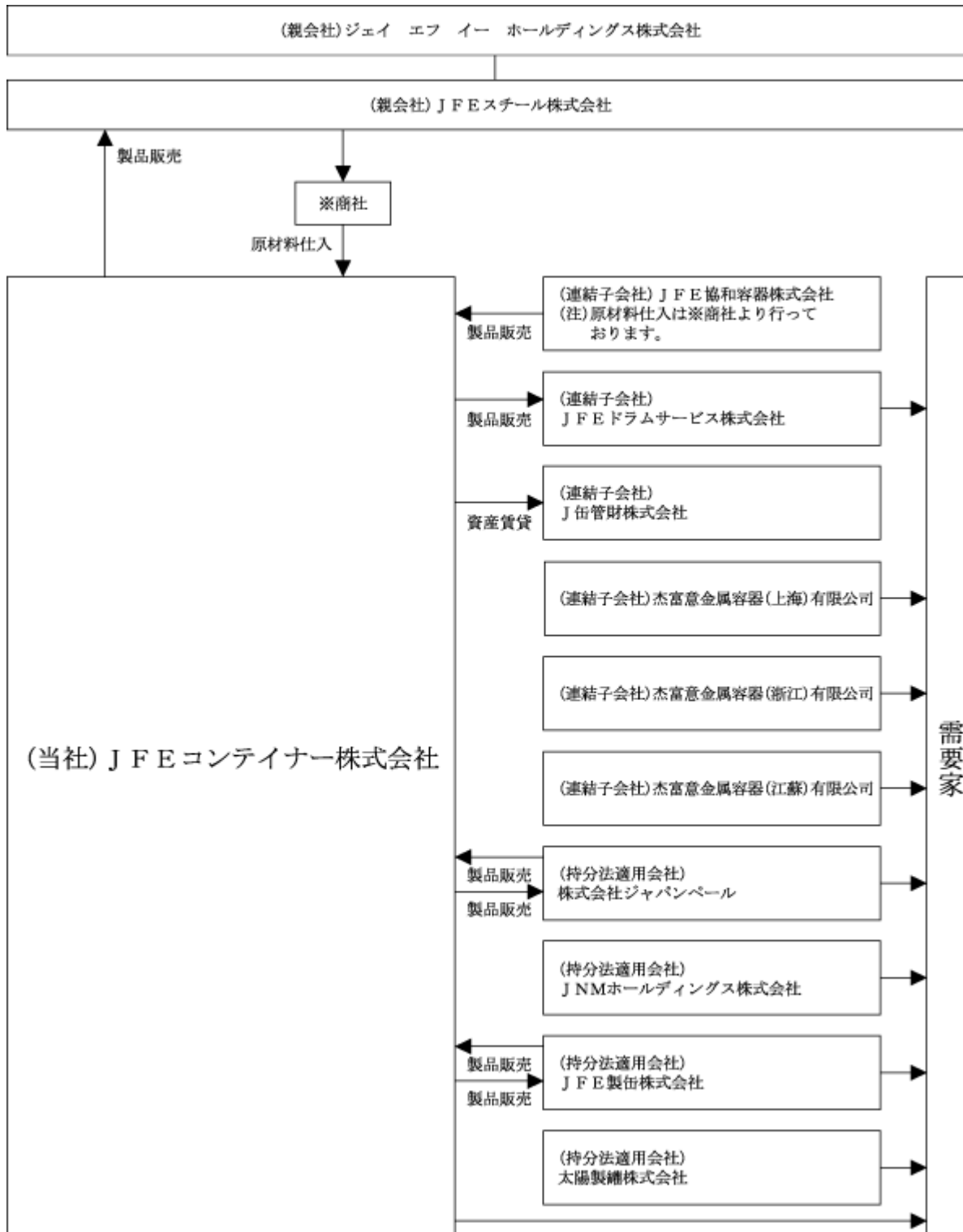
当社の企業集団は、当社、親会社J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社6社並びに関連会社4社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・高圧ガス容器	各種容器類(ドラム缶・高圧ガス容器等)の製造・販売	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社		鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社		製鉄業	親会社
J F E 協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の販売・賃貸	連結子会社
J缶管財株式会社	ドラム缶	保有資産の賃貸及び管理	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	ドラム缶	各種容器類(ドラム缶等)の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類(ペール缶等)の製造・販売	持分法適用会社
J N Mホールディングス株式会社	全社	各種容器類(18リットル缶等)の製造・販売	持分法適用会社
J F E 製缶株式会社	全社	各種容器類(18リットル缶等)の製造・販売	持分法適用会社
太陽製罐株式会社	全社	各種容器類(18リットル缶等)の製造・販売	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社(注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	-	54.2 (54.2)	当社の親会社であるJ F E スチール 株式会社の完全親会社であります。
J F E スチール 株式会社(注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	-	54.2 (0.1)	役員の兼任等 兼任1名、転籍11名 事業上の関係 原材料を、取扱商社を 通じて仕入れほか
(連結子会社) J F E 協和容器 株式会社(注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	-	役員の兼任等 兼任5名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地の 賃貸、資金の借入
J F E ドラムサービス 株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	-	役員の兼任等 兼任3名、転籍1名 事業上の関係 製品・商品の販売、資 金の貸付
J 缶管財株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	保有資産の賃貸及 び管理	100.0	-	役員の兼任等 兼任3名、転籍3名 事業上の関係 資産の賃借
杰富意金属容器(上海) 有限公司(注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	-	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務保証
杰富意金属容器(浙江) 有限公司(注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	2,291	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	-	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務保証
杰富意金属容器(江蘇) 有限公司(注)3	中華人民共和国 江蘇省揚州市	882	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	-	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務保証
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	-	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品の 販売、土地・建物の 賃貸
J N Mホールディング ス株式会社(注)5	大阪市中央区	200	18リットル缶事業 を行う子会社の株 式所有による支配 管理等	38.15	-	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
J F E 製缶株式会社 (注)5	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リッ トル缶等)の製造・ 販売	38.15 (38.15)	-	J N Mホールディングスの100% 子会社 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品の 販売、土地・建物の賃貸
太陽製罐株式会社 (注)5	大阪市大正区	113	各種容器類(18リッ トル缶等)の製造・ 販売	38.15 (38.15)	-	J N Mホールディングスの100% 子会社 役員の兼任等 転籍1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 J 缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

5 J N Mホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付にて同社の100%子会社であるJ F E 製缶株式会社
および太陽製罐株式会社と合併し、新生製缶株式会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	604(10)
高圧ガス容器	19(-)
合計	623(10)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255(4)	45.6	20.6	6,859

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	236(4)
高圧ガス容器	19(-)
合計	255(4)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等、個人消費や設備投資に復調の動きが見られる一方、円高や欧州の景気後退、中国を中心とするアジア経済の減速による輸出低調等により、生産は停滞局面が続きました。また、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待から、急速な円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきましたものの、依然不透明な状況が続いています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界が輸出環境の悪化等を受け、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況が続きました。需要環境の悪化に加え、需要家での設備事故も重なった為、当連結会計年度の国内の200リットル新缶ドラムの業界全体の販売数量は、前期比3.1%減の13,128千缶となり、2年連続で前期を下回る結果となりました。

販売状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高につきましては、200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、当連結会計年度より、18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式会社が、会社分割及び株式移転により連結子会社から持分法適用関連会社になった事により、前期比17.0%減の257億45百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム缶は販売数量が減少した結果、事業全体では前期比5.8%減の254億35百万円、高圧ガス容器は販売数量増加や受託開発案件の拡大に伴い、前期比57.1%増の3億10百万円となりました。

損益の状況

損益につきましては、国内ドラム缶販売数量の減少や、中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加による営業利益の減少に加え、J F E 製缶株式会社の会社分割及び株式移転に伴う影響により、連結経常利益は前期比17.2%減の18億24百万円となりました。

セグメント別に経常利益をみますと、国内ドラム缶事業は、前連結会計年度の下期からの需要減退から、景気改善により若干持ち直した時期もありましたが、まだその水準は低く、停滞が続いております。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少し、減益となりました。一方中国ドラム缶事業は同業他社との競争激化や江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加もあり、前期に対し減益となり、ドラム缶事業全体では前年同期に対し12.5%減の20億67百万円となりました。高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が国内市場の低迷に直面し、厳しい収益状況が続いており、1億1百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億32百万円増加し、21億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の収入（前期比18億46百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益18億19百万円、減価償却費10億12百万円、未収入金の減少7億75百万円などによる収入及び、売上債権の増加23億22百万円、仕入債務の減少4億32百万円、法人税等の支払額7億29百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億23百万円及び、旧伊丹工場の土地売却に伴う有形固定資産の売却による収入24億79百万円などにより10億93百万円の収入(同23億56百万円の収入の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額による支出11億56百万円などにより10億31百万円の支出(同7億42百万円の支出の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	24,848,618	6.1
高压ガス容器	146,516	37.0
合計	24,995,134	17.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	25,435,292	5.8
高压ガス容器	310,374	57.1
合計	25,745,666	17.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,710,387	15.2	4,422,866	17.1

3 【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。緩やかに成長を続けてきた国内ドラム缶需要の更なる成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、黒字体質が定着し、上海工場は平成23年4月に累積損失を解消、浙江工場も平成24年10月に解消となりました。また江蘇工場が平成23年10月に本格稼働し、現在建設中の浙江第2ラインは平成25年10月に稼働を予定しております。中国第4番目の拠点として重慶工場も平成26年10月の生産開始を予定しております。しかしながら競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司は、中国上海、浙江省及び江蘇省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産・販売しておりますので、中国における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は142百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム缶は72百万円、高圧ガス容器は70百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

当期の連結売上高は、前期比52億69百万円減少の257億45百万円（前期比17.0%減）となりました。この減少は国内のドラム缶販売数量減少及び18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式が持分法適用会社になった事によるものです。

これをセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比5.8%減、高圧ガス容器が57.1%増となりました。

営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比 3 億67百万円減少の18億99百万円（同16.2%減）、経常利益は前期比 3 億78百万円減少の18億24百万円（同17.2%減）となりました。

減益の主な要因は、円安による為替差益が 1 億77百万円あったものの、国内ドラム缶販売数量減少や中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加などによります。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比12.5%減、高圧ガス容器は依然赤字となっております。

当期純利益

連結当期純利益は、営業利益・経常利益の減少に伴い前期比 1 億 7 百万円減少の10億64百万円（同 9.2%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

有利子負債

旧伊丹工場土地売却により金融機関からの借入の一部を返済したため、8 億18百万円減少の38億15百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比14億10百万円減少の298億23百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産が 3 億17百万円増加いたしました。旧伊丹工場土地の一部売却に伴い固定資産が17億27百万円減少いたしました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比28億81百万円減少の114億55百万円となりました。主な要因は、連結子会社でありました J F E 製缶株式会社が会社分割及び株式移転により当連結会計年度から持分法適用関連会社となったことに伴う支払手形及び買掛金の減少などで、流動負債が26億92百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比14億71百万円増加の183億67百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上対策、環境対応等を中心として総額1,385,291千円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において、千葉工場で寸法品質向上対策、川崎・堺工場で塗装品質向上対策、堺工場で工場屋根改修、水島工場で排水品質向上対策等の工事、浙江工場の二期建設工事等により総額1,384,461千円の投資を実施しました。

また、旧伊丹工場土地の一部の売却を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	26,739			20,420	47,160	53 (1)
旧伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産 等	120,726	685	82,980 (15)	959	205,352	()
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	176,699	580,225	402,536 (17)	10,082	1,169,544	51 (1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	140,600	371,383	267,533 (34)	3,698	783,216	45 (1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 及び高圧 ガス容器	ドラム缶 製造設備	153,691	450,180	3,323,725 (31)	6,263	3,933,861	55 ()
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	245,122	393,768	1,883,793 (34)	30,844	2,553,529	43 (1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	1,248			1,856	3,104	8 ()

(注) 1 旧伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部をJFE製缶株式会社に賃貸しております。

2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。

3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,454千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成25年3月
本社 (東京都千代田区岩本町)	事務所	24,329	平成21年10月～ 平成24年9月
本社 (東京都千代田区猿楽町)	事務所	15,430	平成24年10月～ 平成25年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 協和容 器株	本社工場 (新潟県 新潟市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	120,227	151,801		2,393	274,423	43 (3)
J 缶 管 財株	本社 (兵庫県 伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産 等	66,186		264,226 (12)		330,412	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意 金属容 器(上 海)有 限公 司	本社工場 (中華人 民共和 国上海 市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	150,181	582,667	31,268 (22)	4,861	768,979	143 (3)
杰富意 金属容 器(浙 江)有 限公 司	本社工場 (中華人 民共和 国浙江 省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	294,401	556,217	78,037 (30)	574,430	1,503,088	117 ()
杰富意 金属容 器(江 蘇)有 限公 司	本社工場 (中華人 民共和 国江蘇 省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	299,876	574,603	61,894 (26)	4,274	940,649	61 ()

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。

3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の土地の帳簿価額は土地権利残高であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	200,000			平成25年 12月	平成26年3 月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	収益改善	80,000			平成25年 8月	平成25年 12月	収益改善を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	品質向上	49,000			平成25年 6月	平成26年 1月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	収益改善	45,000			平成25年 10月	平成26年 1月	収益改善を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	安全環境コンプライアンス	52,000			平成25年 9月	平成25年 12月	安全環境コンプライアンスを中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	全社	パール缶製造設備	老朽更新	60,000			平成25年 10月	平成26年 2月	老朽更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
杰富意金属容器 (浙江)有限公司	浙江工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	ドラム缶工場増設	1,200,000	900,000	300,000	平成24年4月	平成25年9月	ドラム缶工場増設

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000		2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	69	7	1	1,206	1,303	
所有株式数(単元)		836	53	22,056	1,539	0	4,134	28,617	58,000
所有株式数の割合(%)		2.9	0.2	76.9	5.4	0	14.4	100.0	

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が30単元(30,000株)が含まれております。

2 単元未満株式57,760株には自己名義の株式が240株含まれております。

3 自己株式30,240株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	765	2.66
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
J F E コンテナ社員持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号	516	1.80
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	450	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	0.75
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7丁目2番)	198	0.69
計		23,216	80.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,587,000	28,587	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,587	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コン テナ株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	30,000		30,000	0.1
計		30,000		30,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,197	399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,240		30,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、1株につき年間10.0円の配当を実施することといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	143,226	5.0
平成25年6月26日 定時株主総会決議	143,223	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	295	260	311	445	388
最低(円)	190	200	187	237	308

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	354	326	388	379	364	362
最低(円)	308	310	317	326	345	344

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野 定 男	昭和28年10月23日生	昭和51年 4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年 7月 同社輸出企画室長 平成15年 4月 J F E スチール株式会社第2鋼材 輸出部長 平成17年 4月 同社輸出企画部長 平成18年 4月 同社営業総括部長 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成22年 4月 同社専務執行役員 平成24年 4月 当社常勤顧問 平成24年 6月 当社代表取締役副社長、営業本 部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	
専務取締役	事業総括部統 括、企画部担 当、中国事業 本部長	田 辺 誠 一	昭和26年 5月20日生	昭和49年 4月 日本鋼管株式会社入社 平成 9年 4月 同社総合企画部関連企業企画グ ループマネージャー 平成11年 7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年 4月 当社企画部長 平成17年 4月 当社企画部長(参与) 平成17年 6月 当社取締役、企画部担当 平成18年 6月 当社取締役、企画部・営業総括部 担当 平成19年 6月 当社取締役、企画部・営業総括部 ・G S E 事業部(現高压ガス容器 事業部)担当 平成21年 6月 当社常務取締役、企画部・海外事 業推進部・G S E 事業部担当 平成24年 6月 当社専務取締役、海外事業推進部 統括、企画部・高压ガス容器事業 部担当 平成25年 6月 当社専務取締役、事業総括部統括、 企画部担当、中国事業本部長、現在 に至る	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部・購買部・内部監査室担当	倉澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社知多製造所総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社総務部長(参与) 平成18年6月 当社取締役、総務部担当、総務部長 平成19年6月 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 平成20年4月 当社取締役、総務部・物流管理室担当 平成20年6月 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成22年6月 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成24年4月 当社常務取締役、総務部・購買部・内部監査室担当、現在に至る	(注)2	8
常務取締役	技術部・高圧ガス容器事業部担当	加藤 安 功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部長 平成23年6月 当社常務取締役、技術部担当、技術部長 平成24年4月 当社常務取締役、技術部担当 平成25年6月 当社常務取締役、技術部・高圧ガス容器事業部担当、現在に至る	(注)2	7
常務取締役	東京ドラム営業部・開発営業部担当・東京ドラム営業部長	山口 裕 史	昭和26年2月11日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年10月 同社名古屋支社鋼材室長 平成13年4月 同社大阪支社副支社長(兼)鋼材営業部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(兼)大阪支社副支社長 平成15年6月 JFEコンテナ株式会社監査役 平成16年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)(兼)大阪支社副支社長 平成17年4月 東北スチール株式会社常勤顧問 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社取締役、営業総括室担当 平成24年6月 当社常務取締役、営業本部副本部長、営業総括室担当 平成25年6月 当社常務取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当・東京ドラム営業部長、現在に至る	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司總經理	大崎 恭紀	昭和31年6月3日生	昭和57年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 J F E スチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員(副部長) 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 同社組織人事部付 広州 J F E 鋼板有限公司出向(部長) 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(部長) 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(理事) 当社社長付(参与) 杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司總經理 当社取締役、杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司總經理、現在に至る	(注)2	
取締役	安全防災室・設備総括室・工場部門担当	加藤 篤	昭和28年6月22日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年4月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社千葉工場技術室長 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO 支援班 当社千葉工場長 当社川崎工場長 当社水島工場長(参与) 当社工場部門担当取締役付(参与) 当社取締役、安全防災室・設備総括室・工場部門担当、現在に至る	(注)2	9
取締役	事業総括部担当・事業総括部長	岩田 元史	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社四国支店長 J F E ガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) J F E 製缶株式会社東部営業部長 当社大阪ドラム営業部部長 当社大阪ドラム営業部長 当社大阪ドラム営業部長(参与) 当社東京ドラム営業部長(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長 当社取締役、事業総括部担当・事業総括部長、J F E ドラムサービス株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副總經理	張 宝 ?	昭和27年5月29日生	平成4年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成20年4月 平成23年6月	親和産業株式会社入社 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)出向 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司副總經理 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海)有限公司 副總經理 当社取締役、杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副總經理、現在に至る	(注)2	
取締役	中国事業本部 副本部長	安 達 広 志	昭和30年7月15日生	昭和55年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	日本鋼管株式会社入社 同社鋼材輸出熱延グループマネージャー J F E スチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 同社輸出営業部長 同社ニューヨーク事務所長 当社東京ドラム営業部(参与) 当社東京ドラム営業部長(参与) 当社海外事業推進部(参与) 当社取締役、海外事業推進部担当 当社取締役、中国事業本部副本部長、現在に至る	(注)2	
取締役	大阪ドラム営業部担当	岡 部 隆	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 J F E スチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 同社ロンドン事務所長 同社熱延鋼材輸出部長 同社熱延鋼板輸出部長 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部部長補佐 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、現在に至る	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		永岡利孝	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 平成11年8月 平成14年8月 平成15年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 上海崎勝金属有限公司総経理 川鉄コンテナ株式会社大阪ドラム・ペール営業部 当社営業企画室長 当社中国事業支援室長 当社海外事業推進部長 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)3		
監査役		三木平基	昭和35年11月23日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社ニュー ヨーク事務所主任部員(課長) 同社ニューヨーク事務所主任部員 (副部長) 同社エネルギー鋼材輸出部ライン パイプ室長(部長) 同社ヒューストン事務所長(理 事) 同社薄板輸出部長(理事) 同社薄板輸出部長(理事)、当社 監査役、現在に至る	(注)4		
監査役		井田陽彦	昭和32年12月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	丸紅株式会社入社 同社鋼板貿易部 鋼板第二課長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 同社薄板部長 同社鋼材第二本部長代行兼薄板部 長 UNITED COIL CENTER LTD 出向 社 長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員 鋼材第二本部長、当社監査役、現在 に至る	(注)4		
計							41	

(注)1 監査役の三木平基、井田陽彦の2名は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山田良彦	昭和41年12月16日生	平成元年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社自動車鋼材営業部 自動車鋼材室主任部員(課長) 同社薄板営業部電機室主任部員(課長) 同社電機鋼板営業部第2電機室主任部員 (課長) 同社大阪支社大阪鋼板営業部電機室長 (副部長) 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長(副部 長) 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長(副部 長)、当社補欠監査役、現在に至る	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

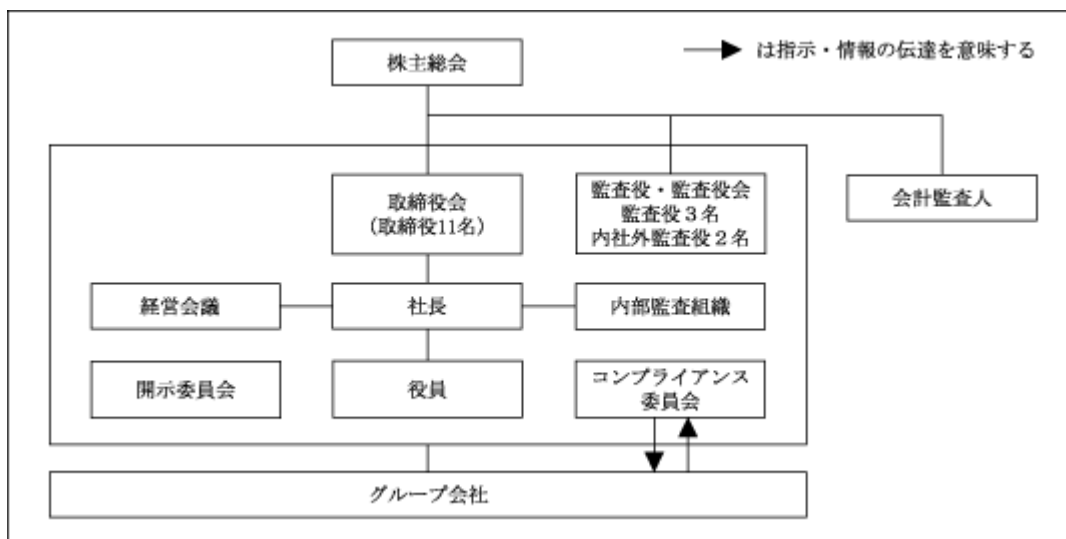
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は11名、監査役は3名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は2名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「J F E コンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む3名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にあります。監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ 社外監査役

社外監査役三木平基氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を54.0%保有しているJ F E スチール株式会社の理事であり、当社は同社グループとの間に取引がありますが、その割合は平成24年度において当社売上高の0.1%、仕入高の36.4%であります。

社外監査役井田陽彦氏は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を11.2%保有している伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、当社は同社グループとの間に取引がありますが、その割合は平成24年度において当社仕入高の30.7%であります。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	269,783	199,308		44,275	26,200	13
監査役 (社外監査役を除く。)	18,674	14,694		2,300	1,680	2
社外役員						2

- (注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 当事業年度末現在の人数は取締役11名、監査役1名、社外役員2名であります。
 3 社外監査役2名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 279,946千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及

び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	229,204	87,327	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	91,488	40,437	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	26,887	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,450	24,979	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	24,480	企業間取引の強化
日油(株)	34,944	14,082	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	24,731	12,538	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	12,507	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	8,700	企業間取引の強化
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	5,313	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス(株)	10,000	4,320	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	241,897	98,936	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	100,725	43,815	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	27,019	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	28,428	26,211	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	18,560	企業間取引の強化
日油(株)	37,388	17,198	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	14,487	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	24,731	13,107	企業間取引の強化
Luxfer Canada Limited.	586,031	13,011	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	7,600	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,350		30,350	
連結子会社				
計	30,350		30,350	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,317	1,897,019
受取手形及び売掛金	5 8,369,258	5 9,410,970
商品及び製品	245,804	181,647
仕掛品	218,731	109,375
原材料及び貯蔵品	2,378,254	1,979,298
繰延税金資産	176,603	163,740
その他	1,273,911	981,161
貸倒引当金	1,169	1,202
流動資産合計	14,404,711	14,722,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,563,501	3 1,795,702
機械装置及び運搬具(純額)	3 4,068,358	3 658,995
土地	9,293,284	6,531,250
建設仮勘定	23,182	637,716
その他(純額)	203,413	194,865
有形固定資産合計	4 15,151,741	4 12,818,528
無形固定資産		
その他	3 303,308	3 278,200
無形固定資産合計	303,308	278,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 730,753	1 1,379,744
繰延税金資産	370,676	339,268
その他	282,443	290,642
貸倒引当金	9,685	4,850
投資その他の資産合計	1,374,187	2,004,805
固定資産合計	16,829,237	15,101,535
資産合計	31,233,949	29,823,546

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,944,194	4,408,600
短期借入金	3,674,217	2,717,162
未払法人税等	296,423	290,020
未払消費税等	85,592	54,679
役員賞与引当金	27,405	38,800
災害損失引当金	37,302	-
その他	1,650,908	1,513,866
流動負債合計	11,716,043	9,023,130
固定負債		
長期借入金	960,269	1,098,511
退職給付引当金	1,365,481	1,216,569
役員退職慰労引当金	91,740	95,200
PCB処理引当金	37,059	22,226
資産除去債務	165,066	-
その他	1,436	-
固定負債合計	2,621,052	2,432,507
負債合計	14,337,095	11,455,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,785,200	10,562,778
自己株式	6,093	6,493
株主資本合計	16,793,981	17,571,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,937	46,769
為替換算調整勘定	417,321	80,158
その他の包括利益累計額合計	400,383	33,389
少数株主持分	503,255	830,138
純資産合計	16,896,853	18,367,908
負債純資産合計	31,233,949	29,823,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	31,014,707	25,745,666
売上原価	1 24,380,076	1 19,938,526
売上総利益	6,634,631	5,807,140
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 4,367,858	1, 2, 3 3,907,682
営業利益	2,266,773	1,899,457
営業外収益		
受取利息	6,330	7,981
受取配当金	7,149	7,174
固定資産賃貸料	21,374	87,323
為替差益	14,855	177,243
持分法による投資利益	38,005	-
事業保険満期戻戻金	16,737	-
その他	38,710	36,186
営業外収益合計	143,164	315,910
営業外費用		
支払利息	89,797	88,363
固定資産賃貸費用	4,684	64,158
持分法による投資損失	-	167,342
その他	112,000	70,825
営業外費用合計	206,482	390,690
経常利益	2,203,454	1,824,677
特別利益		
固定資産売却益	161,384	-
企業発展奨励金	-	34,496
特別利益合計	161,384	34,496
特別損失		
公共施設負担金	124,599	-
減損損失	4 95,760	-
災害による損失	1 25,380	-
本社移転費用	-	20,453
投資有価証券評価損	-	18,787
特別損失合計	245,740	39,240
税金等調整前当期純利益	2,119,098	1,819,933
法人税、住民税及び事業税	849,397	721,904
法人税等調整額	92,760	38,944
法人税等合計	942,158	760,849
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,940	1,059,084
少数株主利益又は少数株主損失()	5,588	4,950
当期純利益	1,171,351	1,064,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,940	1,059,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,883	25,596
為替換算調整勘定	7,851	421,543
持分法適用会社に対する持分相当額	766	4,234
その他の包括利益合計	46,500	451,374
包括利益	1,130,439	1,510,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,126,413	1,431,028
少数株主に係る包括利益	4,026	79,430

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
当期首残高	9,043,560	9,785,200
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
当期変動額合計	741,640	777,577
当期末残高	9,785,200	10,562,778
自己株式		
当期首残高	5,399	6,093
当期変動額		
自己株式の取得	694	399
当期変動額合計	694	399
当期末残高	6,093	6,493
株主資本合計		
当期首残高	16,053,035	16,793,981
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
自己株式の取得	694	399
当期変動額合計	740,946	777,178
当期末残高	16,793,981	17,571,160

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,587	16,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,649	29,831
当期変動額合計	38,649	29,831
当期末残高	16,937	46,769
為替換算調整勘定		
当期首残高	411,031	417,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,289	337,162
当期変動額合計	6,289	337,162
当期末残高	417,321	80,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,444	400,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,938	366,993
当期変動額合計	44,938	366,993
当期末残高	400,383	33,389
少数株主持分		
当期首残高	499,228	503,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,026	326,883
当期変動額合計	4,026	326,883
当期末残高	503,255	830,138
純資産合計		
当期首残高	16,196,819	16,896,853
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,171,351	1,064,034
自己株式の取得	694	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,912	693,876
当期変動額合計	700,034	1,471,055
当期末残高	16,896,853	18,367,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119,098	1,819,933
減価償却費	1,172,875	1,012,325
開業費償却額	106,821	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,029	539
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,652	119,648
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,660	10,360
受取利息及び受取配当金	13,480	15,156
支払利息	89,797	88,363
為替差損益（ は益）	15,190	184,463
持分法による投資損益（ は益）	38,005	167,342
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8,656
固定資産廃棄損	1,648	10,341
固定資産売却損益（ は益）	160,565	2,059
事業保険満期益	16,737	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,020	18,787
企業発展奨励金	-	34,496
減損損失	95,760	-
本社移転費用	-	20,453
公共施設負担金	124,599	-
災害損失	25,380	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,196,750	2,322,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	244,084	180,882
仕入債務の増減額（ は減少）	1,009,798	432,487
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,607	30,912
未収入金の増減額（ は増加）	544,267	775,782
その他	6,859	18,012
小計	3,890,748	993,814
利息及び配当金の受取額	13,480	26,410
利息の支払額	89,905	89,897
開業費の支払額	56,793	-
事業保険満期による収入	33,281	-
企業発展奨励金	-	34,496
本社移転費用	-	9,505
公共施設負担金の支払額	60,970	-
災害損失の支払額	74,774	65,921
法人税等の支払額	1,648,060	729,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,006	160,254

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,606,539	1,323,395
有形固定資産の売却による収入	425,452	2,479,437
無形固定資産の取得による支出	53,421	31,968
投資有価証券の取得による支出	9,732	10,290
投資有価証券の売却による収入	-	43,605
貸付けによる支出	500	100
貸付金の回収による収入	2,210	14,680
敷金及び保証金の差入による支出	2,923	64,604
敷金及び保証金の回収による収入	2,476	22,922
その他	20,076	36,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263,054	1,093,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	294,555	1,156,165
長期借入れによる収入	722,735	400,000
長期借入金の返済による支出	260,000	260,000
配当金の支払額	430,309	285,816
少数株主からの払込みによる収入	-	276,693
少数株主への配当金の支払額	-	5,621
リース債務の返済による支出	26,117	-
その他	694	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,940	1,031,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,320	272,056
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,691	494,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,625	1,728,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	61,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,317	2,161,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

J 缶管財株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

J F E 製缶株式会社(分割前会社)は、平成24年4月2日付で、J 缶管財株式会社に商号変更するとともに、J F E 製缶株式会社(分割後会社)を新設分割により設立いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

J N Mホールディングス株式会社

J F E 製缶株式会社

太陽製罐株式会社

J F E 製缶株式会社(分割後会社)及び日本製罐株式会社の連結子会社であった太陽製罐株式会社は、平成24年4月23日付で、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJ N Mホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

この結果、当連結会計年度より、J N Mホールディングス株式会社、J F E 製缶株式会社(分割後会社)、及び太陽製罐株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

c 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産税」及び「たな卸資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産税」25,048千円、「たな卸資産売却損」21,731千円及び「その他」69,905千円は、「固定資産賃貸費用」4,684千円及び「その他」112,000千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,879千円は、「投資有価証券評価損益」7,020千円、「その他」6,859千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	440,119千円	1,066,887千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	60,000千円	千円
受取手形裏書譲渡高	205,122千円	295,683千円

3 担保資産

短期借入金の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	415,863千円(帳簿価額)	444,583千円(帳簿価額)
機械装置	535,052千円(帳簿価額)	千円(帳簿価額)
無形固定資産	99,093千円(帳簿価額)	109,306千円(帳簿価額)
計	1,050,009千円(帳簿価額)	553,890千円(帳簿価額)

4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	16,330,682千円	15,282,292千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,286千円	5,883千円
割引手形	123,000千円	千円
支払手形	153,961千円	49,707千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	470千円	278千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	35,610千円	31,240千円
退職給付引当金繰入額		
売上原価算入	73,879千円	77,090千円
販売費及び一般管理費算入	38,496千円	40,039千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	35,540千円	46,575千円
災害損失引当金繰入額		
特別損失	25,380千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,727,968千円	1,538,337千円
従業員給与手当	585,787千円	525,330千円
役員賞与引当金繰入額	35,540千円	46,575千円
退職給付引当金繰入額	38,496千円	40,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,610千円	31,240千円
貸倒引当金繰入額	470千円	278千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	131,342千円	142,911千円
当期製造費用	千円	千円
計	131,342千円	142,911千円

4 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,410千円	14,725千円
組替調整額	7,020千円	17,148千円
税効果調整前合計	48,390千円	31,873千円
税効果額	10,506千円	6,277千円
税効果調整後合計	37,883千円	25,596千円
為替換算調整勘定	7,851千円	421,543千円
持分法適用会社に対する持分法 相当額		
当期発生額	1,185千円	7,541千円
組替調整額	千円	1,020千円
税効果調整前合計	1,185千円	6,520千円
税効果額	418千円	2,286千円
税効果調整後合計	766千円	4,234千円
その他の包括利益合計	46,500千円	451,374千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675			28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	1,876		29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675			28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,043	1,197		30,240

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,226	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,223	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,743,317千円	1,897,019千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,000千円	10,000千円
その他流動資産（預け金）（注）		274,100千円
現金及び現金同等物	1,728,317千円	2,161,119千円

（注）その他流動資産（預け金）のうち随時回収可能なものであります。

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,743,317	1,743,317	
受取手形及び売掛金	8,369,258	8,369,258	
投資有価証券			
其他有価証券	279,633	279,633	
支払手形及び買掛金	(5,944,194)	(5,944,194)	
短期借入金	(3,674,217)	(3,674,217)	

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,897,019	1,897,019	
受取手形及び売掛金	9,410,970	9,410,970	
投資有価証券			
其他有価証券	301,857	301,857	
支払手形及び買掛金	(4,408,600)	(4,408,600)	
短期借入金	(2,717,162)	(2,717,162)	

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,739,613			
受取手形及び売掛金	8,369,258			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,893,058			
受取手形及び売掛金	9,410,970			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	3,674,217			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,717,162			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	174,558	107,211	67,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	105,075	138,523	33,448
合計	279,633	245,734	33,899

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	204,134	117,483	86,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	97,723	118,601	20,878
合計	301,857	236,084	65,773

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について7,020千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について18,787千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	1,799,998	1,847,287
ロ．年金資産	564,613	571,251
ハ．退職給付引当金	1,365,481	1,216,569
ニ．前払年金費用	24,428	1,936
差引(イ + ロ + ハ + ニ)	105,668	61,403
(差引分内訳)		
ホ．未認識数理計算上の差異	61,944	70,795
ヘ．未認識過去勤務債務	43,723	9,392
(ホ + ヘ)	105,668	61,403

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	83,494	80,815
(2) 利息費用(千円)	33,068	33,368
(3) 期待運用収益(千円)	10,604	10,577
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,538	21,079
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,303	8,429
(6) 退職給付費用(千円)	115,193	116,255

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	0.8%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	482,778千円	437,267千円
未払賞与	139,713千円	124,562千円
繰越欠損金	58,550千円	97,441千円
役員退職慰労引当金	34,538千円	35,683千円
固定資産減損損失	78,086千円	35,524千円
繰延資産償却超過額	42,243千円	34,257千円
未払事業税	25,058千円	26,598千円
その他	187,031千円	84,513千円
繰延税金資産小計	1,048,001千円	875,848千円
評価性引当額	223,356千円	146,783千円
繰延税金資産合計	824,644千円	729,064千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	261,647千円	197,155千円
その他有価証券評価差額	17,153千円	23,430千円
その他	千円	5,468千円
繰延税金負債合計	278,800千円	226,054千円
繰延税金資産の純額	545,843千円	503,009千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.9%	2.0%
住民税均等割等	0.9%	1.0%
評価性引当金の増減	2.7%	1.4%
税額控除	0.8%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	3.2%	
持分法投資利益	0.7%	3.5%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	41.8%

(企業結合等関係)

(子会社の企業結合(新設分割))

1. 子会社が行った企業結合の概要

当社の連結子会社である J F E 製缶株式会社(会社分割前)は J 缶管財株式会社(会社分割後)に商号変更するとともに、平成24年4月2日付で J F E 製缶株式会社(会社分割後)を新設分割により設立いたしました。

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称

分割会社: J 缶管財株式会社

承継会社: J F E 製缶株式会社

(2) 子会社を含む結合当事企業の事業の内容

事業の名称 18リットル缶事業

事業の内容

1. 容器の製造、加工ならびに販売
2. 容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
4. 前各項に付帯または関連する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

J F E 製缶株式会社と太陽製罐株式会社との経営統合に向け、J 缶管財株式会社を土地・建物保有会社(= J 缶管財株式会社)と事業会社(= J F E 製缶株式会社)に分割することといたしました。

(4) 企業結合日 2012年4月2日

(5) 法的形式を含む企業結合の概要

J 缶管財株式会社を分割会社とし、J F E 製缶株式会社を承継会社とする分割型新設分割

2. 実施した会計処理の概要

J F E 製缶株式会社は、J 缶管財株式会社に対して、新設分割により承継する権利義務の全部に代わる対価として普通株式を割当てました。また、J 缶管財株式会社は、当該割当てられた株式を、当社に配当いたしました。上記取引につき、当社は「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、以下(共同支配企業の形成)で記載しております株式移転と一体として処理しております。

(共同支配企業の形成)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 18リットル缶事業

事業の内容 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。

容器の製造、加工ならびに販売

容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務

容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務

ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売

2. 前号に付帯関連する一切の業務

企業結合日 2012年4月23日

企業結合の法的形式

当社グループ、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の持分比率を38対38対24とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称 J N Mホールディングス株式会社

取引の目的

わが国の18リットル業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズに対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、J F E 製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

株式移転に係る割当ての内容

会社名	J F E 製缶株式会社	太陽製罐株式会社
株式移転比率	1.00	1.00

(注) 共同持株会社が発行する新株式数 普通株式 1,887,028株

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)の算定根拠

() 算定の基礎及び算定の経緯

当社及び太陽製罐株式会社の株主である日本製罐株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社(以下株主3社という)は、第3者算定機関として税理士法人タックスアイズを選定しました。算定機関はJ F E 製缶株式会社、太陽製罐株式会社ともに厳しい事業環境下にあつて業績・キャッシュフローが不安定で、合理的な将来キャッシュフローを推定することが困難であること、および、株式移転当事会社が両社とも非公開会社であり、企業業績と配当金額との間に関連性が見い出されないという理由により、DCF方式ならびに配当還元方式による評価方法は採用せず、より客観的企業評価を実施するという観点から時価純資産方式及び類似業種比準方式を併用して企業価値評価を行うことが妥当であるとの意見を表明し、株主3社はこれに同意しました。株主3社は以上の経緯及び根拠により算定された株式移転比率について慎重な協議を行い、表記の株式移転比率を合意しました。

() 算定機関との関係

算定機関として選定した税理士法人タックスアイズは、当社又は日本製罐株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で、3社がJ N Mホールディングス株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。この結果、J F E 製缶株式会社は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。また、太陽製罐株式会社およびJ N Mホールディングス株式会社は、新たに持分法適用関連会社となりました。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用であります。

なお、当連結会計年度に除去が完了しておりますので、資産除去債務は消滅しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	161,513千円	165,066千円
時の経過による調整額	3,553千円	907千円
資産除去債務の消滅による減少額	千円	165,974千円
期末残高	165,066千円	千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

また、前連結会計年度に有しておりました伊丹工場閉鎖に伴う遊休の土地は、当連結会計年度に売却しております。

平成24年3月期における当該遊休不動産に関する損益は 26,364千円、賃貸不動産に関する損益は2,882千円であります。

平成25年3月期における当該遊休不動産に関する損益は 2,356千円、賃貸不動産に関する損益は 3,380千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,918,986	2,762,175
		期中増減額	156,811	2,762,175
		期末残高	2,762,175	
	期末時価		2,833,000	
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	395,897	395,897
		期中増減額		290,323
		期末残高	395,897	686,220
	期末時価		184,191	2,105,537

- (注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、水島工場土地の一部の売却であります。
 また、当連結会計年度の主な遊休不動産の減少額は、旧伊丹工場の一部土地の売却であり、賃貸不動産の主な増加額は、当連結会計年度より持分法適用会社になったJ F E 製缶株式会社に賃貸している土地であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJ F E 製缶株式会社（分割前会社）は、J 缶管財株式会社（分割後会社）に商号変更するとともに、J F E 製缶株式会社（分割後会社）を新設分割により設立いたしました。またJ F E 製缶株式会社（分割後会社）は、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJ N Mホールディングス株式会社の完全子会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、従来連結子会社であったJ F E 製缶株式会社（分割前会社）の営む18リットル缶事業を持分法適用会社であるJ F E 製缶株式会社（分割後会社）に承継させたことにより、報告セグメントの「18リットル缶事業」を廃止いたしました。なお、J 缶管財株式会社の営む事業は、報告セグメントの「ドラム缶事業」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,008,533	3,808,611	197,561	31,014,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,041	1,636		147,678
計	27,154,575	3,810,248	197,561	31,162,385
セグメント利益又は損失()	2,361,778	49,859	157,821	2,154,097
セグメント資産	23,901,454	2,544,188	349,185	26,794,827
セグメント負債	4,725,097	1,260,049	11,463	5,996,610
その他の項目				
減価償却費	1,074,181	118,482	592	1,193,256
受取利息	5,531	799		6,330
支払利息	89,001	796		89,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,569,273	95,239		1,664,512

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	25,435,292	310,374	25,745,666
セグメント利益又は損失()	2,067,527	101,370	1,966,156
セグメント資産	23,859,315	310,534	24,169,849
セグメント負債	4,402,742	5,858	4,408,600
その他の項目			
減価償却費	1,028,527	927	1,029,455
受取利息	7,981		7,981
支払利息	88,363		88,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354,533	830	1,355,363

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,162,385	25,745,666
セグメント間取引消去	147,678	
連結財務諸表の売上高	31,014,707	25,745,666

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,154,097	1,966,156
持分法損益	38,005	167,342
その他	11,351	25,863
連結財務諸表の経常利益	2,203,454	1,824,677

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,794,827	24,169,849
全社資産(注)	4,546,500	5,691,529
その他の調整額	107,378	37,832
連結財務諸表の資産合計	31,233,949	29,823,546

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,996,610	4,408,600
全社負債(注)	8,392,901	7,047,036
その他の調整額	52,416	
連結財務諸表の負債合計	14,337,095	11,455,637

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,193,256	1,029,455	20,380	17,130	1,172,875	1,012,325
受取利息	6,330	7,981			6,330	7,981
支払利息	89,797	88,363			89,797	88,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,664,512	1,355,363	4,552		1,659,960	1,355,363

(注) 減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
26,313,102	4,701,605	31,014,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
12,858,998	2,292,742	15,151,741

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,710,387	ドラム缶及び18リットル缶

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
20,515,956	5,229,710	25,745,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
9,779,554	3,038,974	12,818,528

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,422,866	ドラム缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ドラム缶」セグメントにおいて、外部に売却する事を予定している平成19年10月に閉鎖いたしました旧伊丹工場土地の一部について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は95,760千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,124,603	買掛金	(1,809,062)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,655,720	買掛金	1,004,779
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	6,084,500 1,705,300	短期借入金	11,600

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,850,142	買掛金	(1,584,856)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,251,131	買掛金	1,163,211
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	10,364,650 311,650	預け金	274,100

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	1,364,582	買掛金	1,113,460

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

J F E 製缶株式会社

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 間接 54.2	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,558,399	買掛金	(693,885)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	572.28円	612.25円
1株当たり当期純利益	40.89円	37.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,171,351	1,064,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,171,351	1,064,034
期中平均株式数(千株)	28,646	28,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,414,217	2,407,622	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	309,540	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務	5,532			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	960,269	1,098,511	2.07	平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,640,019	3,815,674		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,540	139,081	489,890	150,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,386,757	12,595,291	19,151,195	25,745,666
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	396,804	748,909	1,392,615	1,819,933
四半期(当期)純利益金額(千円)	169,054	403,016	807,176	1,064,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.90	14.06	28.17	37.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.90	8.16	14.10	8.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324	9,050
預け金	-	274,100
受取手形	435,944	1,503,798
売掛金	2 5,229,774	2 6,414,454
商品及び製品	125,220	98,734
仕掛品	143,818	91,150
原材料及び貯蔵品	1,598,886	1,595,956
前払費用	16,433	19,211
繰延税金資産	154,548	141,517
未収入金	2 988,682	2 205,703
短期貸付金	2 655,879	2 567,107
その他	1,128	1,555
流動資産合計	9,359,641	10,922,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	585,140	750,767
構築物（純額）	132,867	114,060
機械及び装置（純額）	2,042,198	1,791,605
車両運搬具（純額）	1,640	4,638
工具、器具及び備品（純額）	32,084	74,126
土地	9,029,058	6,267,024
建設仮勘定	4,549	64,576
有形固定資産合計	1 11,827,539	1 9,066,799
無形固定資産		
ソフトウェア	85,391	73,381
その他	20,267	17,406
無形固定資産合計	105,659	90,788
投資その他の資産		
投資有価証券	272,573	290,946
関係会社株式	1,728,184	1,685,210
関係会社出資金	2,697,022	3,416,156
長期前払費用	15,277	29,274
繰延税金資産	309,931	299,571
保険積立金	74,236	82,575
長期貸付金	2 489,488	2 1,213,571
その他	150,344	165,976
貸倒引当金	4,360	4,850
投資その他の資産合計	5,732,699	7,178,433
固定資産合計	17,665,898	16,336,021
資産合計	27,025,539	27,258,362

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,378,234	2 4,059,645
短期借入金	2,721,600	2,540,000
未払金	630,521	886,862
未払費用	292,154	286,458
未払法人税等	255,284	254,035
未払消費税等	74,545	44,791
前受金	284,893	1,088
預り金	23,743	26,953
役員賞与引当金	27,405	38,800
災害損失引当金	37,302	-
その他	27,349	27,212
流動負債合計	8,753,033	8,165,848
固定負債		
長期借入金	590,000	750,000
退職給付引当金	1,214,236	1,130,291
役員退職慰労引当金	81,000	88,000
PCB処理引当金	37,059	22,226
資産除去債務	165,066	-
固定負債合計	2,087,362	1,990,517
負債合計	10,840,396	10,156,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	441,216	338,336
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	2,252,309	3,249,439
利益剰余金合計	9,162,778	10,057,027
自己株式	6,093	6,493
株主資本合計	16,171,559	17,065,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,583	36,586
評価・換算差額等合計	13,583	36,586
純資産合計	16,185,142	17,101,996
負債純資産合計	27,025,539	27,258,362

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,142,625	18,246,127
商品売上高	2,072,714	1,923,282
売上高合計	22,215,339	20,169,410
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	147,023	125,220
当期製品製造原価	15,039,018	13,545,237
当期商品仕入高	1,975,047	1,832,548
合計	17,161,089	15,503,007
他勘定振替高	1 19,618	1 7,914
商品及び製品期末たな卸高	125,220	98,734
売上原価合計	17,016,250	15,396,358
売上総利益	5,199,088	4,773,052
販売費及び一般管理費	2, 4 3,123,775	2, 4 3,046,026
営業利益	2,075,312	1,727,025
営業外収益		
受取利息	3 7,865	3 18,210
受取配当金	3 26,026	3 52,046
固定資産賃貸料	3 56,033	3 70,355
為替差益	-	102,459
その他	24,897	19,510
営業外収益合計	114,822	262,582
営業外費用		
支払利息	22,553	21,260
固定資産賃貸費用	45,335	50,003
その他	75,795	35,667
営業外費用合計	143,683	106,931
経常利益	2,046,451	1,882,676
特別利益		
固定資産売却益	161,384	-
特別利益合計	161,384	-
特別損失		
公共施設負担金	126,099	-
減損損失	5 95,760	-
災害による損失	25,380	-
本社移転費用	-	20,453
投資有価証券評価損	-	18,787
特別損失合計	247,240	39,240
税引前当期純利益	1,960,595	1,843,435
法人税、住民税及び事業税	769,500	645,343
法人税等調整額	84,821	17,386
法人税等合計	854,321	662,729
当期純利益	1,106,273	1,180,706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,502,651	76.3	9,999,581	74.1
労務費		1,371,196	9.1	1,378,604	10.2
経費		2,199,778	14.6	2,114,383	15.7
当期総製造費用		15,073,625	100.0	13,492,569	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,862		143,818	
合計		15,168,488		13,636,388	
期末仕掛品たな卸高		143,818		91,150	
他勘定振替高	2	14,349			
当期製品製造原価		15,039,018		13,545,237	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	664,669千円	606,207千円
修繕費	373,608千円	358,695千円
外注費	376,499千円	363,703千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
仮払金	14,349
計	14,349

3 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	458,698	441,216
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	103,547	-
固定資産圧縮積立金の取崩	121,029	102,880
当期変動額合計	17,482	102,880
当期末残高	441,216	338,336
別途積立金		
当期首残高	6,015,000	6,015,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,558,264	2,252,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	103,547	-
固定資産圧縮積立金の取崩	121,029	102,880
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,106,273	1,180,706
当期変動額合計	694,044	997,130
当期末残高	2,252,309	3,249,439

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,486,215	9,162,778
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,106,273	1,180,706
当期変動額合計	676,562	894,249
当期末残高	9,162,778	10,057,027
自己株式		
当期首残高	5,399	6,093
当期変動額		
自己株式の取得	694	399
当期変動額合計	694	399
当期末残高	6,093	6,493
株主資本合計		
当期首残高	15,495,691	16,171,559
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,106,273	1,180,706
自己株式の取得	694	399
当期変動額合計	675,868	893,850
当期末残高	16,171,559	17,065,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,202	13,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,618	23,003
当期変動額合計	34,618	23,003
当期末残高	13,583	36,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,202	13,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,618	23,003
当期変動額合計	34,618	23,003
当期末残高	13,583	36,586
純資産合計		
当期首残高	15,543,893	16,185,142
当期変動額		
剰余金の配当	429,711	286,456
当期純利益	1,106,273	1,180,706
自己株式の取得	694	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,618	23,003
当期変動額合計	641,249	916,853
当期末残高	16,185,142	17,101,996

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」で独立掲記していた「固定資産税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産税」25,048千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	11,949,526千円	12,414,785千円

2 関係会社に対する主な資産負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	235,765千円	202,329千円
未収入金	22,300千円	22,215千円
短期貸付金	653,799千円	565,013千円
長期貸付金	480,000千円	1,206,177千円
買掛金	487,626千円	436,348千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
杰富意金属容器（上海）有限公司	92,982千円	杰富意金属容器（上海）有限公司	106,396千円
杰富意金属容器（浙江）有限公司	130,500千円	杰富意金属容器（浙江）有限公司	75,700千円
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	392,388千円	杰富意金属容器（江蘇）有限公司	415,298千円
計	615,870千円	計	597,394千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,205,753千円	1,132,048千円
従業員給与手当	397,000千円	392,763千円
賞与	225,789千円	229,472千円
役員報酬	179,337千円	214,002千円
役員賞与引当金繰入額	35,540千円	46,575千円
退職給付引当金繰入額	35,571千円	38,090千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,590千円	27,880千円
減価償却費	16,267千円	15,255千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	7,628千円	17,906千円
受取配当金	19,160千円	45,463千円
固定資産賃貸料	48,441千円	62,214千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	123,726千円	138,506千円
当期製造費用	千円	千円
計	123,726千円	138,506千円

5 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	-	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,876株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,043	1,197	-	30,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,197株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,106,710	428,708
関連会社株式	621,474	1,256,502
計	1,728,184	1,685,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	428,330千円	406,207千円
未払賞与	109,820千円	107,160千円
固定資産減損損失	78,086千円	35,524千円
繰延資産償却超過額	42,243千円	34,257千円
役員退職慰労引当金	30,672千円	33,062千円
未払事業税	22,093千円	24,830千円
その他	124,266千円	46,283千円
繰延税金資産小計	835,513千円	687,325千円
評価性引当額	94,887千円	27,141千円
繰延税金資産合計	740,625千円	660,183千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	260,211千円	197,155千円
その他有価証券評価差額	15,934千円	21,938千円
繰延税金負債合計	276,146千円	219,094千円
繰延税金資産の純額	464,479千円	441,089千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.6%	1.5%
住民税均等割等	0.9%	1.0%
評価性引当金の増減	2.1%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	36.0%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用であります。

なお、当事業年度に除去が完了しておりますので、資産除去債務は消滅しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	161,513千円	165,066千円
時の経過による調整額	3,553千円	907千円
資産除去債務の消滅による減少額		165,974千円
期末残高	165,066千円	千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	565.00円	597.03円
1株当たり当期純利益	38.62円	41.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,106,273	1,180,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,106,273	1,180,706
期中平均株式数(千株)	28,646	28,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜合成株式会社	241,897	98,936
株式会社三菱ケミカルホールディングス	100,725	43,815
京極運輸商事株式会社	65,900	27,019
ユシロ化学工業株式会社	28,428	26,211
関東電化工業株式会社	80,000	18,560
日油株式会社	37,388	17,198
日本曹達株式会社	33,000	14,487
高圧ガス工業株式会社	24,731	13,107
Luxfer Canada Limited.	586,031	13,011
日本製罐株式会社	100,000	7,600
その他 4 銘柄	161,000	11,000
計	1,459,100	290,946

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,449,354	255,831	37,723	2,667,462	1,916,694	77,258	750,767
構築物	492,708	10,024	5,658	497,074	383,013	28,629	114,060
機械及び装置	11,104,204	270,226	45,374	11,329,056	9,537,450	518,862	1,791,605
車両運搬具	39,228	4,701	2,212	41,717	37,078	1,702	4,638
工具・器具及び備品	562,202	65,398	12,926	614,673	540,547	20,997	74,126
土地	9,029,058	140	2,762,175	6,267,024			6,267,024
建設仮勘定	4,549	666,208	606,181	64,576			64,576
有形固定資産計	23,681,305	1,272,530	3,472,251	21,481,585	12,414,785	647,451	9,066,799
無形固定資産							
ソフトウェア	562,392	35,257		597,650	524,268	47,267	73,381
その他	23,172	32,767	37,667	18,271	864	370	17,406
無形固定資産計	585,565	68,024	37,668	615,921	525,133	47,638	90,788
長期前払費用	46,693	34,086	14,123	66,656	37,381	20,089	29,274

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(建物) 千葉工場 事務所改修工事 39,358千円

堺工場 ドラム缶製造設備(工場屋根改修工事) 66,687千円

(機械装置) 川崎工場 ドラム缶製造設備(コンプレッサ更新) 21,000千円

2. 当期減少額の主なものは旧伊丹工場の一部土地の売却(2,762,175千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,360	490			4,850
役員賞与引当金	27,405	38,800	27,405		38,800
災害損失引当金	37,302		37,302		
役員退職慰労引当金	81,000	27,880	20,880		88,000
P C B 処理引当金	37,059		14,833		22,226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,068
預金	
当座預金	606
普通預金	7,374
小計	7,981
合計	9,050

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	597,251
天満容器株式会社	236,736
三陽商工株式会社	222,768
中央産業株式会社	181,526
斎藤ドラム缶工業株式会社	54,104
その他	211,412
合計	1,503,798

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	219,240
" 5月	425,626
" 6月	380,600
" 7月	340,411
" 8月	135,450
" 9月 以降	2,469
合計	1,503,798

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	2,299,651
株式会社サンライズ	379,386
三井化学株式会社	237,993
株式会社MOBY	199,570
京極運輸商事株式会社	174,772
その他	3,123,080
合計	6,414,454

b 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (a) + (d) 2 (b) 365
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)}$	
5,229,774	21,177,845	19,993,165	6,414,454	75.7	100.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	98,116
高圧ガス容器	618
小計	98,734
商品	
合計	98,734

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	77,323
高圧ガス容器	13,827
合計	91,150

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	1,181,314
小計	1,181,314
補助材料	
口金付属品	33,158
塗料	23,546
その他	16,071
小計	72,776
貯蔵品	
高圧ガス容器関係類	183,870
消耗品類	152,038
その他	5,957
小計	341,865
合計	1,595,956

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
J 缶管財株式会社	267,393
小計	428,708
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
J N M ホールディングス株式会社	645,028
小計	1,256,502
合計	1,685,210

(h) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杰富意金属容器(上海)有限公司	874,627
杰富意金属容器(浙江)有限公司	1,835,185
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	706,343
合計	3,416,156

(i) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,163,211
J F E 商事株式会社	1,115,546
J F E 協和容器株式会社	434,513
エノモト工業株式会社	249,902
株式会社メタルワン	183,304
その他	913,167
合計	4,059,645

(j) 短期借入金(1年内返済長期借入金含む)

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社西日本シティ銀行	600,000
株式会社みずほコーポレート銀行	500,000
農林中央金庫	300,000
J F E 協和容器株式会社	200,000
株式会社日本政策投資銀行	140,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	2,540,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第51期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第52期 第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第52期 第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第52期 第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E コンテナ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J F E コンテナ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。